

経歴等の公表

法人名

(令和2年10月1日現在)

役 職	氏 名	就任年月日	経 歴
副理事長	ロバート・バックマン	平成27年4月1日	<p>昭和50年1月 ハーバード大学医学部ポスドクトラルフェロー</p> <p>昭和54年9月 ハーバード大学医学部アシスタント・プロフェッサー</p> <p>昭和60年9月 ハーバード大学医学部アソシエイト・プロフェッサー</p> <p>平成2年6月 ハーバード大学医学部神経科学専攻(博士課程)専攻長(ディレクター)</p> <p>平成7年9月 NINDS基礎神経科学・発達障害部門ディレクター</p> <p>平成11年9月 NINDSアソシエイト・ディレクター(技術開発担当)</p> <p>平成19年9月 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構理事</p> <p>平成23年11月 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園プロボスト及び副理事長</p> <p>平成26年6月 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園首席副学長(沖縄の自立的発展担当)</p> <p>平成27年4月 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園首席副学長及びプロボスト(臨時)及び副理事長</p>
理事 (非常勤)	チェリー・マレイ	平成29年5月24日	<p>平成13年10月 ルーセントテクノロジー ベル研究所(米国上級副社長)</p> <p>平成16年12月 ローレンス・リバモア国立研究所(米国カリフォルニア州)科学技術担当副所長</p> <p>平成19年10月 ローレンス・リバモア国立研究所科学技術担当プリンシパル・アソシエイト・ディレクター</p> <p>平成21年7月 ハーバード大学(米国)工学・応用化学研究科長</p> <p>平成23年11月 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事(～平成27年10月まで)</p> <p>平成27年7月 ハーバード大学ベンジャミン・パース技術公共政策学教授/ジョン・A・ポールソン工学・応用化学物理学長室教授(現在に至る)</p> <p>平成27年12月 米国エネルギー省科学局長(～平成29年1月まで)</p> <p>平成29年5月 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事</p> <p>平成29年7月 アメリカ芸術科学アカデミー理事</p> <p>平成29年11月 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事会議長</p>
理事 (非常勤)	有馬 朗人	平成23年11月1日	<p>昭和46年1月 ニューヨーク州立大学ストーニーブルク校(米国)教授</p> <p>昭和50年6月 東京大学理学部教授</p> <p>平成元年4月 東京大学総長</p> <p>平成5年10月 理化学研究所理事長</p> <p>平成10年7月 参議院議員、文部大臣</p> <p>平成11年1月 科学技術庁長官兼務</p> <p>平成12年6月 財団法人日本科学技術振興財団会長</p> <p>平成16年7月 科学技術館館長</p> <p>平成18年4月 学校法人根津育英会武蔵学園学園長</p> <p>平成21年4月 ヒューマンフロンティア・フロンティア・サイエンス・プログラム評議員会会長</p> <p>平成22年4月 公立大学法人静岡文化芸術大学理事長</p> <p>平成23年11月 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事会副議長、評議員</p>

役 職	氏 名	就任年月日	経 歴
理事 (非常勤)	野依 良治	平成30年5月1日	昭和44年 ハーバード大学博士研究員 昭和47年 名古屋大学理学部教授 平成9年 名古屋大学大学院理学研究科長・理学部長 平成14年 日本化学会会長 平成15年 独立行政法人理化学研究所理事長 平成15年 独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター首席フェロー 平成16年 名古屋大学特別教授 平成17年 文部科学省中央教育審議会委員 平成17年 文部科学省科学技術・学術審議会会長 平成17年 日本学会協議会員 平成27年 国立研究開発法人科学技術振興機構研究開発戦略センター長 平成27年 公益財団法人日本科学技術振興財団科学技術館長 平成30年5月 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
理事 (非常勤)	尾身 幸次	平成25年10月1日	昭和31年4月 通商産業省入省 昭和45年8月 外務省在ニューヨーク日本国総領事館領事 昭和51年6月 通商産業省大阪通商産業局総務部長 昭和54年7月 科学技術庁長官官房総務課長 昭和56年6月 通商産業省中小企業庁指導部長 昭和58年12月 衆議院議員初当選 平成9年9月 国務大臣経済企画庁長官 平成13年4月 国務大臣沖縄及び北方対策・科学技術政策担当 平成18年3月 特定非営利活動法人 STSフォーラム 理事長 平成18年9月 財務大臣 平成25年10月 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事
監事	岡本 信一	平成29年11月1日	平成元年4月 総理府本府入府 平成20年 内閣官房公文書管理検討室企画官 平成21年 内閣官房公文書管理検討室参事官 平成23年 内閣府大臣官房公文書管理課長 平成24年 福岡大学法学部教授 平成26年 内閣府官民人材交流センター総務課長 平成27年 内閣官房領土・主権対策企画調整室 内閣参事官 平成29年 内閣府大臣官房参事官(併任 沖縄振興局) 平成29年11月 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園監事

「特殊法人整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)及び「公務員制度改革大綱」(平成13年12月25日閣議決定)に基づき、役員についての退職公務員等の状況等を公表しています。